8 一帯一路経済と巷経済 ~中国経済の表と裏~

江原 規由 Noriyoshi Ehara (一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

中国は、2017年の成長率を今世紀に入って最低値となる 6.5%前後に設定している。そんな中国経済をL字型成長過程にあるとする中国の識者が少なくない。本稿では、中国経済の行方は、一帯一路構想ー国際産能合作ー供給サイド対 反グローバリゼーションー保護主義との押し合いにかかっているとみる。その一方、中国には、公式には発表されない人民生活に身近な『巷経済』が続々と出現している。そうした『巷経済』をリストアップし、その一部を紹介している。中国には、「上に政策あれば、下に対策あり」という格言がある。本稿では、「上に GDP の公的経済あれば、下に喜・怒・哀・楽と衣・食・住・行の『巷経済』あり」の視点で、今の中国経済の表と裏を紹介している。

1. まえがき

中国経済の先行きをどう読むか。IMF は、今年 6 月、中国の 2017 年の成長率を 6.7%に、2018 年 - 2020 年の年平均成長率を 6.4%に上方修正した。この 4 月に、2017 年の成長率を 6.6%としたばかりであった。

今年5月には、企業、債権などの信用格付けを行っている米国のムーディーズが、中国の格付け(人民元建てと外貨建ての国債格付け)を「Aa3」から「A1」に引き下げた。世界の衆目を集めた第二次天安門事件の勃発(1989年)以

国際貿易と投資 No.109 ◆123

来 18 年ぶりの引き下げとなった。債務増大と成長鈍化で中国経済が悪化するとの見通しを示したといわれる。

足元の中国経済はL字型成長期(横ばい)にあるとする識者は少なくないが、わずか2か月間という短気間に成長率が上方修正されたり、18年間という長期間にわたる信用格付けが引き下げられたりと、中国経済の先行きはなんとも読みにくくなってきていることがわかる。

なお、中国は、今年3月開催された全国人民代表大会で、2017年の成長率 目標を昨年の6.5%~7%(実績:25年来最低の6.7%成長)から同6.5%前 後へと引き下げている。

2.1. 中国経済の行方をみる視点

~一帯一路構想、供給サイド改革、国際産能合作~

現在、中国経済は世界第2位の経済規模を有しているが、これに大きく貢献したのが、社会主義市場経済の名のもとに実施された1978年来の改革開放政策にあったことはいうまでもない。同時に、世界がグローバリゼーションの時代にあったからこその快挙であったことを忘れてはならない。

今日、世界経済は反グローバリゼーション、保護主義の台頭に向き合っており、中国経済は、新たな対外発展の機会を希求しているといえる。その最前線にあるのが、一帯一路戦略、供給サイド改革、国際産能合作の3事業(下記)である。今後の中国経済の行方は、突き詰めれば、この3事業が反グローバリゼーションや保護主義の影響をどこまで最小化できるかにかかっているといっても過言ではない(図1参照)。

○国際産能合作(中国企業の海外展開のバージョンアップ)

中国の対外投資の新形態。産業輸出ともいわれる。典型的なケースは、 中国企業が主導ないし先進国企業と連携して第3国(主に発展途上国) に投資し市場を共同開拓する投資形態。その典型例は、中国企業がフラ ンス企業と連携して英国で原子力発電所(Hinkley Point C)を共同建設 するプロジェクトなど。李克強総理は、"中国は、「国際産能合作」を通

じて、中国製造業の比較優位性(品質、価格面など)を先進国のハイテク技術と組み合わせて、発展途上国に良質で適当価格の装備を提供し、その工業化、都市化を支援してゆきたい"とした。李総理のいう発展途上国を一帯一路沿線国に置き換えると、国際産能合作は、一帯一路構想の主要事業(沿線国のインフラ整備、交通・電力網建設など)の推進につながることになる。

なお、国連貿易開発会議(UNCTAD)によれば、2016年の中国の対外 投資は前年比44%増(1830億ドル)で、対内投資を36%上回り、初めて 世界第二位の対外投資国になったとしている。中国経済の行方は海外要 因に影響される状況になりつつあり、その点で、国際産能合作の行方が 注目される。

○供給サイド改革(新たな発想に基づく構造調整)

従来の総需要の拡大に偏った経済運営では成長も難しくなるとの判断から、成長に対する"供給サイド"が強調されるようになった。"需要サイド"の拡大に力点が置かれた成長は、即効性のある金融、財政措置が講じられるが、"供給サイド"改革の場合は、奏功するまでに長期間かかる構造改革(合併・吸収、ゾンビ企業^{注1}の淘汰などが代表的)が中心となる。一帯一路構想との関係では、中国国内の過剰生産能力(設備)を国際産能合作を通じ一帯一路沿線国に輸出することで、国内の産業構造改革を促進し、かつ、同沿線国のインフラ整備などに活用できれば、当該沿線国の経済発展の基盤を整備するといった三位一体の関係にある。

○一帯一路戦略(改革開放政策の国際化という視点)

供給サイド改革、国際産能合作、一帯一路戦略は三位一体の関係にあると前述したが、一帯一路戦略は供給サイド改革、国際産能合作の『受け皿』(プラットフォーム)でもある。また、改革開放政策と類似の政策や事業が提唱^{注2}されていることから、その国際化ともいえる。

表1 一帯一路の要点と実績

原 則:政策溝通、設施聯通、貿易暢通、資金融通、民心相通(政策調整、インフラ連携、円滑な貿易・投資交流、資金協力、文化・学界・人材交流) 当面は、沿線国のインフラ整備(都市化)が一帯一路事業の中心

節 囲:60余国・地区(100余ヵ国:参加・支持)

強調点: 朋友圏 (伙伴関係の構築・格上げ) の拡大、新型経済圏 (FTA) の確立、伙伴関係の構築・格上げの推進、「一帯一路」構想は世界の公共 財、人類運命共同体、世界最長の経済回廊

経済規模:21.9兆ドル(世界全体の29%)

人口:約446億人(世界全体の63%)

2016年の中国と一帯一路沿線国との経済交流の実績:

輸出入総額:9535.9億ドル(全体の25.7%、前年比0.4%増)

中国の対一帯一路沿線53ヵ国投資 (FDI 2016年) : 145.3億ドル (全体の8.5%強) 2016年の一帯一路沿線国の対中直接投資額: 71億ドル (458億元、全体の36.3%)

対外請負工事業務完成営業額:759.7億ドル (9.7%増、全体の47.7%)

沿線61ヵ国対外請負工事契約額:1260.3億ドル (同36%増、全体の51.6%)

2016年の一帯一路沿線国の在中新規設立企業数:

2905社 (34.1%増、全体の10.4%)

対外労務協力派遣人員:49万人(同6.8%減)

2016年末時点、中国沿線国20余国で56の境外経貿合作区設立済:

累計投資額:185.5億ドル、入区企業:1082社、総生産額:506.9億ドル

表1から、一帯一路構想を読み解くと、改革開放の経験を、一帯一路沿線 国で、関係国と共に実践し、伙伴関係(後述)を構築・格上げし、一帯一路 経済圏(新タイプのFTA)、新型国際関係(秩序)を形成させる。そのため に、まず、沿線国のインフラ整備で、経済発展の基盤をつくり、市場を開拓 し、国際公共財、人類運命共同体を構築する、という壮大なプランといえる。

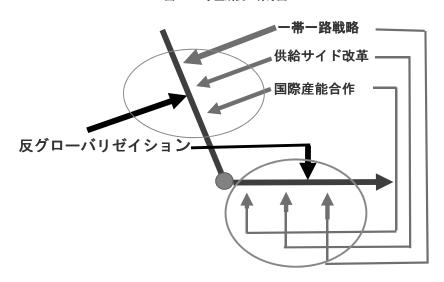


図1 L字型成長の行方図

図1は、L字型成長にあるという中国経済を、3事業が反グローバリゼーション、保護主義の圧力をどれほど押し戻せるかによって、L字の底上げ、すなわち、安定成長につながるとの予想図である。因みに、そのL字型の底部がやや上向きになりつつあるとの見方をする識者が増えてきている。今年に入ってからのGDPの推移をみると、1 – 3月では前年同期比 6.9%成長(人民元ベース)と昨年同比を 1.3%上回った。

2.2. 一帯一路国際協力サミットフォーラム開催の意義と成果

一帯一路構想は、中国経済の発展、特に、その国際化と大きく関わっているが、同時に、グローバリズムの『拠点』として、世界経済の行方とも深く関わっている。この点、2017年5月14日、15日の2日間、北京で開催された一帯一路国際協力サミットフォーラム(以下、北京フォーラム)での成果の今後の展開が注目されよう。

北京フォーラムには、世界 29 ヵ国から元首・政府首脳が参加したほか、 110 ヵ国から政府・学者・企業・金融・メディア関係者、さらに、61 の国際 組織から89名の責任者・代表を含む総勢1500余人の参加があった(中国経済網2017年5月14日)。習近平国家主席は、2013年9月(一帯)と10月(一路)に自らが提唱した一帯一路戦略を積極支持しその建設に参加しているのは、100余ヵ国・国際組織としたが、一国が提唱した壮大な構想に、わずか4年足らずの間にこれほど多くの国・国際組織が関係するということは、歴史的にもなかったといえる。

習主席は、北京フォーラムの基調講演で、"今日、人類社会は大発展、大変革、大調整の時代に入っている。世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が深く進んでいる~"としたが、一帯一路戦略は、(関係国と共に)中国経済(より具体的には改革開放)の国際化を推進するプラットフォーム(反グローバリゼイションの楯)にしていこうとの意欲が読み取れる。

さらに、"中国は、一帯一路参加国とウインウインの経貿伙伴関係(下記伙伴: HuoBan、フオバン)を積極的に発展させ~中略~一帯一路FTAネットワークを構築する"としている点が注目される。習主席が国際会議で対外的に一帯一路ネットワークの構築に言及したのは、今回が初めてである。現在、中国が締結しているFTA(交渉中を含む)は、25ヵ国・地区・国際組織であるが、習主席は、基調講演で一帯一路FTAネットワークにふれた直後に、"フォーラム期間中、中国は30余ヵ国と経貿協力協定に署名し、関係国とFTA構築につき協議する"と表明している。一帯一路構想の主舞台であるアジア・太平洋地域には、まだ、実質的には広域FTAは存在していない。この一帯一路FTAへの言及は、米国なきTPPに代わる新たな広域経済圏を構築しようとする中国の所信表明ともとれよう。総じて、北京フォーラムでの最大の成果の一つは、一帯一路戦略がグローバリゼーションのプラットフォームであるとの印象を世界発信したことであったといえる。

伙伴関係

・中国と一定の信頼関係を構築、重大な問題について基本的に意見を異にしない関係。

- ・条約や協定でなく元首の共同声明をもって構築。共同声明では経済協力、 特に、一帯一路構想に関わる協力事業への言及が少なくない。
- ・16種類:戦略、全面、合作、全天候、全方位、友好、創新、互恵の8の言葉の組合せ。

日本、米国などを除く、ほぼ世界的規模で構築済。

・妥協と譲歩による交渉の成果として構築されるFTAとは一線を画している。中国と一帯一路沿線国とのFTA締結では、伙伴関係を軸に新タイプのFTAが構築される可能性が高い。

一帯一路国際協力サミットフォーラム開催成果 (76 大プロジェクト、270 余の具体的な主要成果)

- ①政策協調:関係国政府と「一帯一路」協力覚書に調印 (モンゴル、パキスタン、シンガポール、ミャンマー、マレー シアなど)
 - ・関係国際組織と「一帯一路」協力文書に調印 調印した国際組織:国連開発計画、国連工業開発機関、国連貿 易開発会議、世界保健機関など
 - ・本フォーラムの定期的開催、フォーラム諮問委員会、連絡事務 局の設置
- ②インフラ連接:ウズベキ、トルコ、ベラルーシ政府と国際運輸及び戦略連 携協定に調印
 - ・タイ政府と原子力平和利用政府間協定に調印
 - ・カンボジア環境省と中・カ合同海洋観測所の建設に関する議定 書に調印
 - ・中国、ベラルーシ、ドイツ、カザフスタン、モンゴル、ポーランド、ロシア鉄道の国際定期貨物列車『中欧班列』協力深化に関する協定に調印
- ③貿易・投資交流の円滑化:パキスタン、ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピンなど30カ国

政府と経済・貿易協力協定に調印

- ・60数カ国及び国際組織と「一帯一路」貿易円滑化協力推進イニ シアティブを発表
- ・カザフスタン、オランダ、ポーランドの税関当局と税関協力文 書に調印

④金融・資金調達:

- ・シルクロード基金に1000億元を追加出資
- ・中国財政部(財務省)は多国間開発銀行と多国間開発融資協力 センターを設立
- ・中国国家開発銀行は「一帯一路」インフラ融資(1000億元相 当)、同生産能力協力融資(1000億元相当)、「一帯一路」金 融協力融資(500億元相当)を設置
- ⑤文化・学界・人材交流:沿線の途上国への支援強化(今後3年間の援助総額は600億元超)
 - ・沿線国での各種民生支援(20億元の緊急食糧支援、南南協力援助基金に10億ドルを追加出資など)
 - ・「一帯一路|奨学金の創設

北京フォーラム以後2ヵ月足らずの間に、中国は、上海協力機構(SCO)加盟国首脳理事会(6月12日、カザフスタン共和国の首都アスタナ)、夏季ダボスフォーラム(6月26日-28日、中国大連)、香港祖国復帰(香港返還)20周年祝賀大会(7月1日)、G20などの世界が注目する国際的大行事に立ち会ったが、一帯一路構想は常に話題となっている。例えば、7月8日、9日のドイツのハンブルグで開催されたG20での重要講話では、習主席は、"先日、中国は一帯一路国際サミットフォーラムを成功裏に開催した。参加した関係各国・各位と、「共商、共建、共享の原則」にもとづき、グローバルガバナンスの新理念、協力の新たなプラットフォーム、発展の新たなエネルギーを打立てる努力を行うことになった。このことは、このG20の主旨と高レベルでまったく一致している"としている点からもうかがうことが出来る。

3.1. 『巷経済』から見た中国経済の行方

中国経済の実績や評価については、全国人民代表大会の政府工作報告、国家統計局、商務部、さらに、国際機関(IMF、世界銀行等)、各国の研究機関などから発表されるが、これとは別に、中国では公式発表されない数々の経済が続々と誕生している。その総称はないが、敢えていえば、『巷経済』といえようか。主に人民の生活サイドからみた経済、言い換えると、需要サイドから見た経済である。そんな IMF の発表にもムーディーズの評価にも決して現れない庶民の本音がにじみ出ている経済を次に紹介してみたい。

表2は、2016年から今年6月の1年半の間、各種報道などで筆者が目に した『巷経済』のラインナップである。中国独自のものばかりではないが、 中国人民は実に多くの『巷経済』と喜怒哀楽、衣食住行(行:行動の行のこ とで、消費、旅行、レジャー、ドライブなど)を共にしていることがわかる。

表2の『巷経済』は、名称は同じでも時代が変われば内容も変遷する。その賞味期限はそんなに長くはない。また、要点では、状況説明が中心であるが、内容的には経済というよりビジネスとしたほうが的を得ているケースが少なくない。

衣と 合柱用のフェファック				
	名 称	要 点		
1	分享経済	分享:シェアリングのこと。分享の対象は単車(自転車)のほか、汽車(自動車)、房屋(部屋)、衣橱(衣装入れ)、雨傘などが話題となっている。 分享経済はいろいろな分野で爆発的に増えている。 共享経済とほぼ同義。		
2	網红経済	網紅:網络(インターネット)と紅人(ある事件や行動で人気を集めた人)の合成語。ネット上の人気者「紅人」というが、網紅(紅人)としてはpapi 醬など知られている。 粉丝:食品のハルサメのことだが、転じて、芸能人のファン、SNS等のフォロワーを指すようになった。彼ら・彼女らを対象にしたビジネスが盛ん。		

	諸侯経済	ネットショッピング関連の詐欺行為などへの対応で地方政府間に不統一
3	客厅経済	があること。 客庁:客間、応接間。ネットを介した家庭内製品・ソフト関連販売・提 供ビジネス。
	数字経済 耳朵経済 IP 経済 食指経済 網絡直播経済	数字: デジタル。デジタル関連ビジネスのこと。 耳朵: 耳。インターネット放送がもたらす経済効果に関わる経済。 インターネット関連ビジネス。 食指: 人差し指、同類に、拇指(親指)経済、線上経済、社交経済など(いずれもネットショッピングなどインターネット関連ビジネス)。 網絡直播: インターネット生放送にからむビジネス。
4	節日経経済 門 免由郵 美麗経済 音音	節日:記念日・祝祭日 - 假日:休日 - 祝祭日にちなんだビジネス。 春節:中国のお正月 - 祝祭日にちなんだビジネス。 門票:チケット。名所旧跡の入場料無料化が地域観光関連産業の発展に与える影響。 免費:無料。同類に、門票経済。 庙 (廟) 会:縁日関連ビジネス。 客船の停泊する港湾都市にもたらされるビジネス。 名所旧跡めぐりから美食など複数分野で『美』を求めた全方位の観光ビジネス。
5	考試経済 居	考試:受験関連ビジネス。 后高考:ポスト大学入試関連ビジネス。 新学期に入る小中学生向けビジネス。 母校、同窓生間の物質、文化、人材交流を通じて互いの利益となる経済 活動。 大学論文の代行ビジネスなど。 跑腿:使い走り 大学関連宅配業が盛んなこと。 懒人:怠け者。大学生などが出前、宅配など外注に頼ること。同類に宅(住 宅) 经济。
6	氷雪経済 銀色経済 冷 経済 白色经济 熱経済 熱暖経済	スキー、氷祭り、冬観光など主に黒竜江省・吉林省等中国東北地区中心のビジネス。シルバー(高齢者)関連ビジネス。 氷雪経済に同じ。 氷雪経済に同じ。 氷雪経済の活発化を逆説的表現(氷雪経済が HOT になっている)。 鍋料理など熱を介したビジネス。気温低下でビジネスが活気づく時などに使用。

	水経済	水汚染処理、洪水回避のための海綿 (スポンジ) 都市建設など水関連ビ ジネス。
7	藍色経済	環境ビジネス
	海上経済	海水の淡水化等海洋資源関連ビジネス。2016 年の同生産総額は GDP の 9.5%
8	媽媽経済	媽媽:ママ 家庭内の消費行動などで女性が主導している状況。同類に、 她経済。
	她経済 顔値経済 身材経済	她:彼女。消費などにおける女性主導の経済。同類に、媽媽経済。 顔値:イケメン度、美人度。インターネットの普及で整形美容が流行。 身材:スタイル、体型。フィットネスジムなど健康志向に関わるビジネス。
9	湾区経済	香港・マカオを含む珠江デルタ地域の経済活動が新たな段階を迎えたこ
	向海経済	とを指す。 広西省が北部港に面した地の利を生かして発展させた臨港産業経済ベル ト経済。
	二孩経済	一人っ子政策が廃止されたことから第二子関連のビジネス。
	寵物経済	寵物:ペット関連ビジネス。
	打賞経済	打赏:ご褒美。ポイント制など各種ボーナス提示による経済・商業活動。
	熟人経済	熟人:知り合い。 信頼置ける知人関係を通じて行われる経済活動・消費。
	体育経済	体育:スポーツ。 主に、オリンピック関連ビジネス。
	郷村遊経済	貧困村支援のため観光事業に熱い視線が向いていること。
	帰雁経済	農民工(出稼ぎ者)が帰郷して起業することなど。
10	総部経済	総部:本部。内外企業の本部の集積する都市経済。
	飛地経済	経済発展の遅れた地域が扶助協力関係を構築すること。
	棚膜経済	棚膜:ビニール(PE, PVC, EVA等)ハウスによるビジネス。
	過路経済	過路:通行。消費チャネルが限定的で実入り少ない経済。同類に、碼頭(埠頭)経済、対極に、郵輪(Mail Ship)経済。
	夜経済	夜間経済(飲み会、接待、カラオケ、ショッピングなど夜間の経済活動)。
	高铁経済	高鉄:高速鉄道(日本の新幹線に相当)関連経済。
	新経済	2016 年の『両会』で政府工作報告に初登場。インターネット+、先進製 造業、新エネルギー、新材料、新業態などを発展させること。

出所:筆者が各資料などから作成

3.2. 『巷経済』の今の代表格は分享経済

『巷経済』のラインナップをみると、①シェアリング、②-③インターネッ ト、④レジャー・観光、⑤教育・入試(特に、大学、公務員試験)、⑥季節、 ⑦環境、⑧女性関連が多い。この中で、今、最も話題となっているのが分享 経済(シェアリングエコノミー)で、露出頻度では、そのほかの『巷経済』 を圧倒している。分享(共享)とは、"楽しみを分かつ"、"共に楽しむ"の 意味である。分享の対象は単車(自転車)のほか、汽車(自動車)、房屋(部屋)、 衣橱(衣装入れ)、雨傘、就業、養老などが多彩である。そんな分享経済の 中で、今、最もホットな話題を提供しているのが、共享单車(シェアー自転 車)である。ほぼどこでも乗捨て自由で、スマホですべての段取りが済むと いった便利さ、扱い易さが大いに受けている。また、環境に優しく、交通渋 滞の影響も少なく時間の節約につながり、健康にもよいなど、一石何鳥かの 効果が期待できる点も共享单車の人気の秘訣とされる。新たなビジネス・チャ ンスと見て関係企業の参入が相続いているという。その一方で、管理面や支 払面(スマホ決済がほとんど)、使用者のマナー面などで問題も少なくない のが実情だ。シェアー自転車の主要企業は、摩拜、ofo、小鳴、優拜などで、 現在、30余企業が参入しており、目下、全国30余都市で展開中とされる。 摩拜だけでも、過去1年間、500万台を投入している。また、中国のインター ネットサービス大手のアリババ集団が運営する第3者決済サービス「支付宝」 (アリペイ)や騰訊(テンセント)傘下の「微信支払」(WeChat ペイメント) など電子決済サービス関連企業との連携が進んでいることは、分享経済の中 国モデルといえる。

国内ばかりか、海外進出もある。例えば、摩拜はシンガポールに進出しているほか、年内には国内外 100 余都市での展開を予定している。ofo も米国、英国、シンガポールで経営に着手、さらに進出先を増やす計画にある。摩拜は、日本でも一部の地域で事業展開しつつあり、今後、主要 10 都市に事業を拡大を図る予定にある。都市における交通手段以外にも、日本の観光地などで、中国企業が経営する貸出自転車に乗って観光を楽しむ時代の到来も考えられよう。海外では、共享単車に限らず、シェアリングエコノミーの拡大

普及に熱心なところが少なくない。 しかしながら、管理維持、使用効率、 採算などでうまくいってない都市が 多いといわれる。中国企業の海外展 開は、中国企業にとっても、海外都 市にとっても「渡りに船」の環境が あるということになろうか。各国の シェアリングエコノミー環境、事情 に合った事業モデルが開発されれ



共享単車の置き場、修理、放置現場 (経済日報 2017年3月17日)

ば、中国の分享経済のさらなる国際展開が実現することも考えられる。

因みに、2016 年の分享経済に対する融資総額は前年比 2.3 倍の約 4 兆元、2020 年には GDP の 10% のシェアーを占めるとされる。

3.3. 一帯一路経済と巷経済

分享経済は、一帯一路構想にも大いに関係している。すなわち、一帯一路構想の主旨とされる、「共商、共建、共享」(ともに協議し、共に建設し、共に楽しむ)の共享を共有している点が、まず、指摘できる。共享に限らず、一帯一路構想には、『巷経済』のほとんどが関係している。この点につき、例えば、同構想の中心事業は沿線国のインフラ整備とその相互連携であるが、この点、巷経済の高鉄経済、湾区経済、向海経済、新経済などと幅広く関係しているといえる。一帯一路構想というより、『一帯一路経済』として、『巷経済』に仲間入りをさせてもよいほどある。

さて、『巷経済』は、それぞれが相互連関しているケースが少なくない。例えば、網红経済。網紅とは、ネット(網絡)有名人(紅人)の短縮形である。ある出来事、ある行為によってネットユーザーの関心を集め有名になった人を指す。日本でいえば"ピコ太郎"などが同類である。この網紅を追っかける数多くのファン層(粉丝)を対象に商品宣伝・販売を行うビジネスが網紅経済あるいは粉丝経済である。

もう一点、例えば、后高考経済との連関関係をみておく。高考とは大学入

試試験のことである。中国では、毎年、想像を絶する熾烈な受験競争が繰り広げられている。そんな試験シーズンが終わると、受験生はいうにおよばず、その家族(主に両親)も受験圧力から解放されたことで、旅行、高級電子商品購入、謝恩会開催、整形美容などが急増するという。旅行は、高鐵経済、美麗経済、門票経済などを、高級電子商品購入は、諸侯経済、客厅経済、数字経済、耳朵経済、IP経済、食指経済などを、謝恩会開催は夜経済などを、整形美容は顔値経済や身材経済などを刺激することになる。と同時に、この機会をビジネスチャンスととらえた関係企業の販促キャンペーンに乗せられ衝動買いしたり、インチキ商法に騙されたりと、不要な消費が行なわれるケースが多々あるなど、后高考経済が浪費経済につながっていると懸念する声も少なくない。一事が万事ではないが、『巷経済』にも、不経済が少なくないことは事実である。

ここでは相関関係の中心を后高考経済としたが、これをほかの『巷経済』 に置き換えても、多くの相関関係が成り立つことに変わりがない。

さて、『巷経済』と中国経済の関係であるが、『巷経済』はGDPの構成要素である投資、消費、純輸出のうち、消費に大いに関係している。中国は、内需主導の経済運営への転換を急務としているが、『巷経済』はこれに少なからず貢献していることになる。今日、消費がインターネットと密接に関係していることは、『巷経済』でも明らかである。前述した供給サイド改革は需要側(消費など内需)の改革ではないが、同改革が功を奏し、巷経済の「インターネットプラス」の新消費とうまく結びつけば、中国経済は構造調整とGDP構成(投資、消費、純輸出)の適正化といった一石二鳥の効果を手にすることが出来るのかもしれない。

注

- 1 操業停止・半操業停止状態にありながら、政府補助や銀行からの繋ぎ融資で辛くも生き延 びている企業を指す。
- 2 改革開放で、外資導入の拠点として設置された「経済特区」に対し、一帯一路構想では、「辺境経貿合作区」(2017年5月時点、一帯一路沿線国の56か所に設置済)の設置さていること、インフラ整備を優先させたことなどが指摘できる。